

債務凍結・二重ローンの解消求める 佐々木議員

佐々木憲昭議員は5月30日の衆院震災復興特別委員会で、参議院における大門みきし議員の二重ローン解消の枠組み提起にたいして、菅首相が「大変検討に値する」と述べたことを紹介し、経産相らに「総理と同じ立場か」とたどしました。

これにたいし、枝野官房長官は「同じ考えだ」とのべ、海江田経産相は



「関係省庁と連携を取り、対策を实施すると答えました。」

また、佐々木氏は、「(ローンの棚上げが無理なら、せめて返済を20年間猶予すべきだ。公的機関が利子補給をするという枠組みも考えられる」と求めました。

これにたいし、自見金融相は「利子は最大560億円」とのべました。佐々木氏は「約600億円(の利子補給)で、何十万人という被災者を救える」と指摘し、財源は、毎年800億円の預金保険料収入がある預金保険機構を活用することなどを提起しました。

また、佐々木氏が「公的資金の投入を受けて救われた銀行が恩返しす

復興の足かせ TPP参加中止を 井上議員

井上さとし議員は5月30日の参院決算委員会で、水産業や農業の再建なしに東北地方の復興はありえないと強調し、環太平洋連携協定(TPP)交渉の参加撤回を求めました。

井上氏は、菅首相がオバマ大統領にたいして「早期に判断したい」と表明していることをあげ、「再建をめぐす農漁業者の意欲を奪うものだ」と批判。TPP参加による関税撤廃で、農水省の試算でも、コメやサケ・マスなど、被災三県(岩手宮城、福島)が生産量で全国10位に入る品目が軒並み50%、90%の減

少になることを示し、見解をたどしました。

鹿野農水相は「三県の農林水産業の産出額は全国の約1割(TPP参加で)地域経済の影響は少なからずある」と答弁しました。

井上氏が「TPPへの対応で人規模化・集約化を押し付ければ、多くの人を廃業に追い込むことになる」とたどすと、鹿野農水相は、「国が上から押し付けるのではなく、復興は地域の方々の意向をふまえながら関係省庁とも連携してとりくむ」とたどりました。

防災・福祉のまちへ 愛知・刈谷 演説会 佐々木議員



佐々木憲昭議員は5月29日、愛知県刈谷市の演説会に7月3日投票の市議選に立候補する山本シモ子(現、のむら 武文(現)、初村健

治(新)の各候補と訴えました。党市議団は、中学校卒業まで入通院とも医療費を無料化、弔子以降の保育料無料化などを実現し、さらに、「防災と福祉の街」へ、住宅耐震補強工事の助成拡大、国保税の一世帯1万円引き下げなどを訴えています。台風の影響による雨の中、多くの市民が参加しました。

議員 佐々木

佐々木憲昭議員は5月30日、衆院震災復興特別委員会で、復興を目指す業者への金融機関の不当な取り扱いの実態を示し、是正を求めました。

▽宮城県多賀城市の飲食店経営者―政策金融公庫に200万円の融資を申し込んだら「前の借り入れ分と住宅ローンの返済をあわせたら返済できない」といわれた▽石手県宮古市の業者―銀行から「仕事がないのだから新規融資は無理」といわれた。

佐々木氏は「既存の負債があるから新たな資金を融資しない」というのでは再スタートが切れない。被災した中小業者は別枠で融資をきちんと行う立場で指導すべきだ」とたどしました。

自見金融相が「金融機関には返済猶予など貸し付け条件の変更や、つなぎ融資の申し込みには出来る限り応じるよう、繰り返し要請している」と答えたことにたいし、佐々木氏は、「実際には現場には届いていない」という声が多い。もう一度調査して是正すべきだ」と求めました。

業者への金融機関の対応の是正を 復興を目指す